

The background features a series of flowing, wavy lines in shades of orange and red, creating a sense of movement and energy. The lines are layered and overlap, giving a three-dimensional effect.

nissin shoji

every day is a new day.

報告書 78期

2021.4.1 — 2022.3.31

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト
- P03: 営業の概況
- P05: トピックス
- P07: 連結財務諸表
- P09: サステナビリティへの取組み
- P11: Q&A
- P12: ネットワーク
- P13: 株主還元について
- P14: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第78期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大が長期化する中、新たな変異株の出現等により経済活動が抑制され、一部企業収益と個人消費に落ち込みが見られました。国際的な経済回復に伴う需給逼迫に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化等による資源価格高騰の長期化懸念から、景気の減速が見込まれる等、依然として景気の先行きは不透明な状態です。

石油製品販売業界の状況

石油製品販売業界におきましては、原油価格は期初から緩やかな上昇が続く中、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い130ドル付近まで急騰し、その後、アメリカが過去最大の石油備蓄放出を打ち出したことを受けて100ドル付近まで下落しました。国内石油製品価格は、原油価格の動向や円安の影響を受けて大幅に上昇し、燃料油価格抑制制度が発動されました。国内石油製品需要は、大幅に落ち込んだ前期から経済活動が再開したこと等により、前期を上回りました。

業績について

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は36,466百万円となりました。また、石油関連事業において原油価格の上昇に伴い、前期と比べてマージンが圧縮されたこと等により、営業利益は427百万円、経常利益は674百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したこと等による特別利益が発生したものの、前期の川崎充填所売却の反動等により、490百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高 **36,466**百万円 (前期は53,692百万円)

経常利益 **674**百万円 (対前期比) **22.5%** 

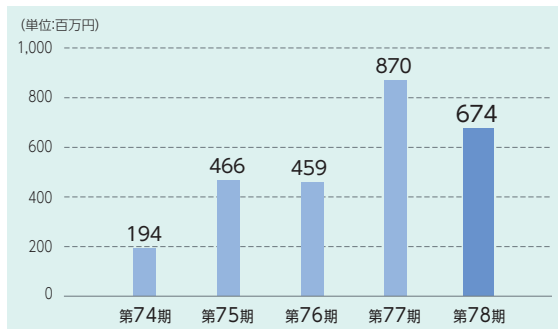
親会社株主に帰属する当期純利益 **490**百万円 (対前期比) **63.2%** 

(注)当期(第78期)から「収益認識に関する会計基準」等が適用になっております。

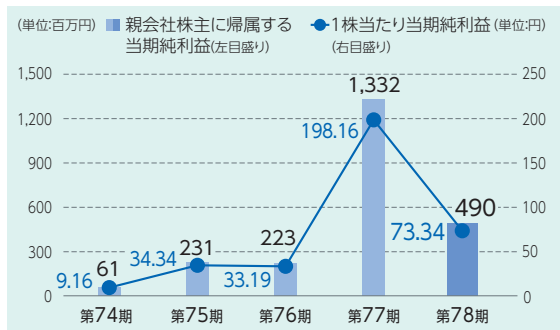
● 売上高



● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



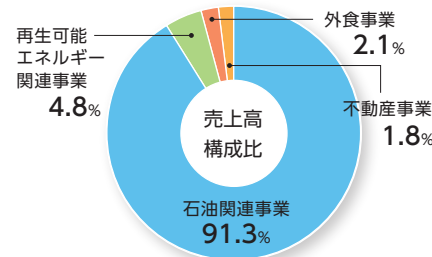
● 総資産／純資産



*会計基準の変更にに基づき、第74期の総資産を変更しております。

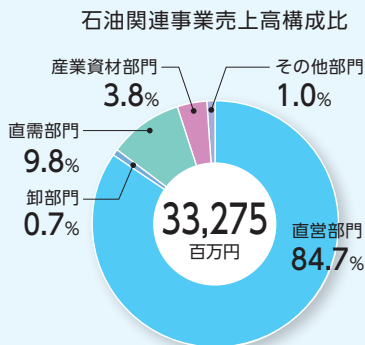
営業の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は36,466百万円(前期は53,692百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により32,330百万円減少)となりました。また、石油関連事業において原油価格の上昇に伴い、前期と比べてマージンが圧縮されたこと等により、営業利益は427百万円、前期比39.0%の減益、経常利益は674百万円、前期比22.5%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したこと等による特別利益が発生したものの、前期の川崎充填所売却の反動等により、490百万円、前期比63.2%の減益となりました。



石油関連事業

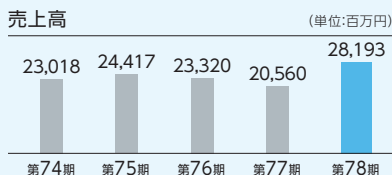
石油関連事業全体につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等が影響しております。



直営部門

売上高 **28,193** 百万円

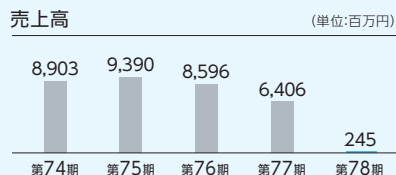
原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、前期の緊急事態宣言発出による時短営業対応に伴い減少した販売数量が回復したこと等による影響。



卸部門

売上高 **245** 百万円

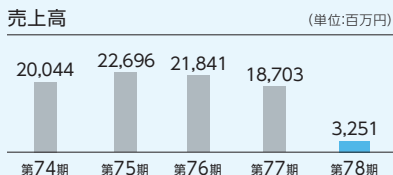
原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等による影響。



直需部門

売上高 **3,251** 百万円

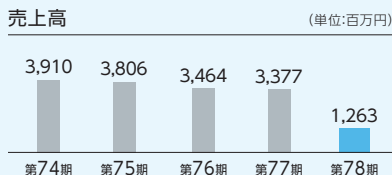
燃料油において原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、潤滑油において工場等を稼働停止していた大手法人顧客を中心に販売数量が回復したこと等による影響。



産業資材部門

売上高 **1,263** 百万円

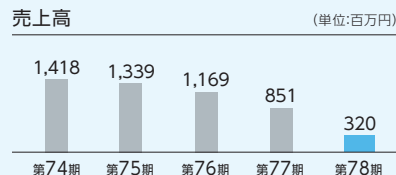
石油化学製品の販売価格の上昇等による影響。



その他部門

売上高 **320** 百万円

LPガス価格の販売価格の上昇等による影響。



再生可能エネルギー
関連事業



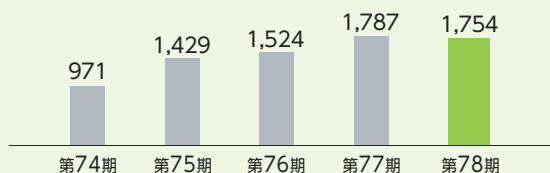
売上高

1,754 百万円

太陽光発電関連機器の販売やバイオマス発電燃料であるPKS(Palm Kernel Shell:パーム椰子殻)の納入があったこと等による影響。

売上高

(単位:百万円)



外食事業



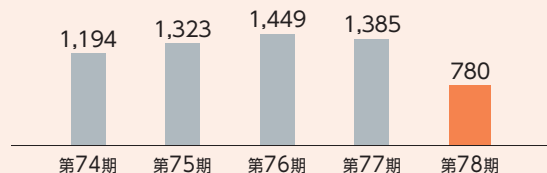
売上高

780 百万円

ケンタッキーフライドチキン店の運営を2021年9月30日付で事業譲渡したこと等による影響。

売上高

(単位:百万円)



不動産事業



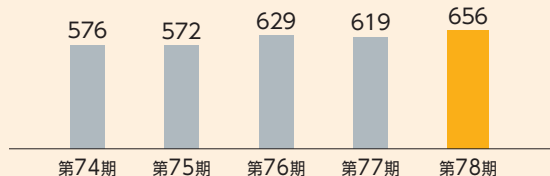
売上高

656 百万円

[EDIAN(エディアン)]シリーズをはじめとする賃貸マンションの堅調な稼働等による影響。

売上高

(単位:百万円)



今後の見通し

第79期の業績予想

売上高 41,000 百万円 (当期比 12.4%増)

営業利益 450 百万円 (当期比 5.2%増)

経常利益 700 百万円 (当期比 3.8%増)

親会社株主に帰属する
当期純利益 300 百万円 (当期比 38.8%減)

今後の施策

- ① 成長事業への積極投資
- ② コア事業である石油関連事業の強化
- ③ 経営基盤の強化
- ④ SDGs経営の推進

コーポレートサイトをリニューアルしました。

2020年にリニューアルしたコーポレートロゴやカラーにサイトデザインを対応させて、2022年4月1日に全面リニューアルしました。

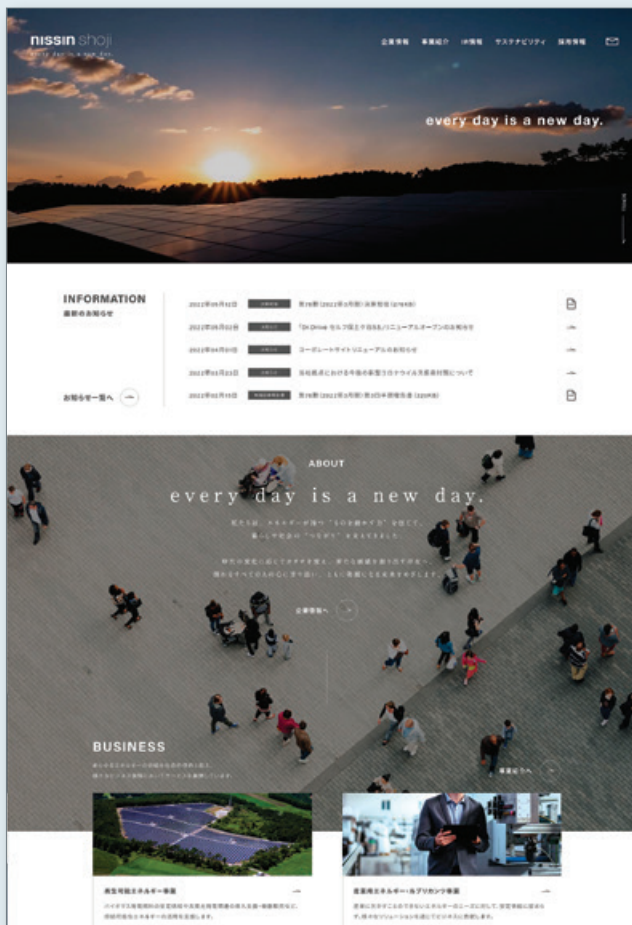
<https://www.nissin-shoji.co.jp/>

動画コンテンツ

最新のお知らせ

企業理念

事業紹介



リニューアルにあたり、下記の3つを方針といたしました。

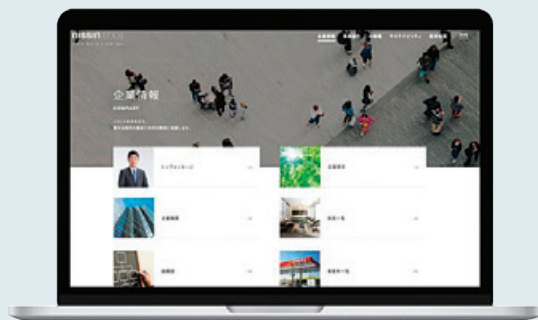
- ① 事業紹介・IR情報・サステナビリティ・採用情報等の主要コンテンツを充実化
- ② デザイン性を高め、洗練された企業イメージと事業の魅力をも浸透
- ③ シンプルなサイト構造を採用し、ユーザビリティを向上

トップページに当社事業の動画コンテンツを配置し、ビジネスや事業拠点の様子をわかりやすくお伝えできるよう工夫しました。

また、主要コンテンツ充実化の一環として、IR情報における連結業績・財務ハイライト、サステナビリティに関するコンテンツ等、注目度の高い情報を発信していきます。

さらに、海外からのアクセスに対応するため、新たに英語版のページを設置し、グローバル展開を意識した情報開示を行っています。

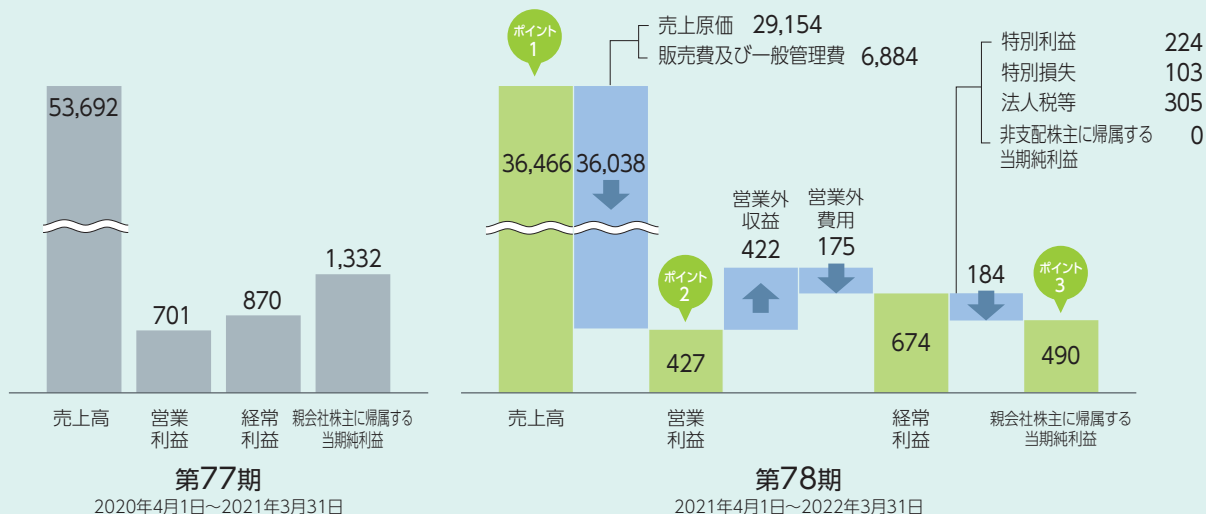
今後も、当社のような魅力をお伝えするメディアとして、迅速な情報発信やコンテンツの拡充を進めていきます。



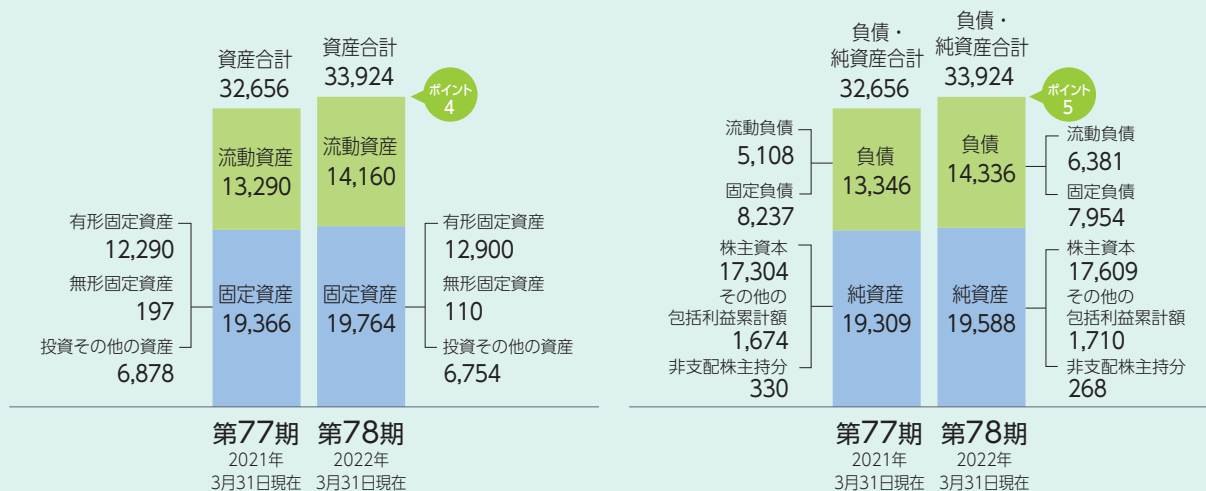
パソコンやスマートフォンなどのあらゆるデバイスで快適にご覧いただけます。

連結財務諸表

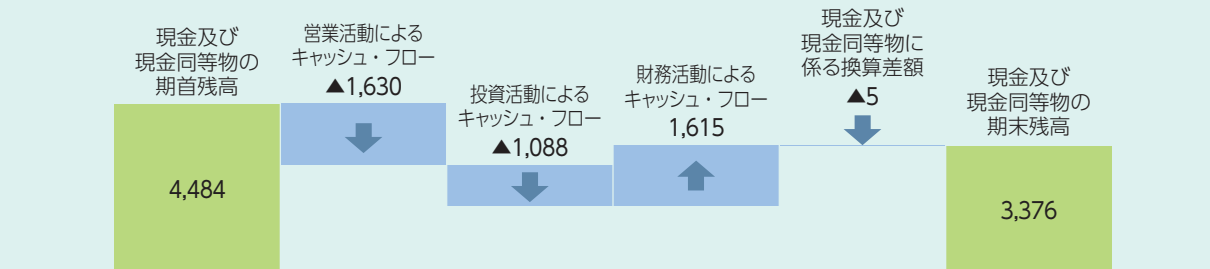
連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント
6 (単位：百万円)



第78期

2021年4月1日～2022年3月31日

ポイント 1 売上高

主に石油関連事業全体で原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は364億66百万円(前期は536億92百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用により323億30百万円減少)となりました。

ポイント 2 営業利益

石油関連事業において原油価格の上昇に伴い、前期と比べてマージンが圧縮されたこと等により、営業利益は4億27百万円(前期は7億1百万円)となりました。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したこと等による特別利益が発生したものの、前期の川崎充填所売却の反動等により、4億90百万円(前期は13億32百万円)となりました。

ポイント 4 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億68百万円増加し、339億24百万円となりました。これは、現金及び預金が11億7百万円、長期滞留債権が1億54百万円減少したものの、受取手形が1億円、売掛金が17億43百万円、建物及び構築物が2億82百万円、土地が4億32百万円増加したことなどによるものです。

ポイント 5 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、9億89百万円増加し、143億36百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億11百万円、未払法人税等が3億40百万円、社債が1億12百万円減少したものの、借入金が19億76百万円増加したことなどによるものです。

ポイント 6 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少し、33億76百万円となりました。

サステナビリティへの取組み

私たちは、「関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来を目指す」という企業理念のもと、エネルギーが持つ“ものを動かす力”を通じ、人々の暮らしに豊かさを届けることで、よりよい未来を創造することを目指して事業に取り組んでいます。

企業が果たすべき、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への責任を当社の事業活動と一体化させることで、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、持続的な企業価値向上を追求していきます。

■マテリアリティ(重要課題)とSDGsへの貢献

マテリアリティ	課題解決／価値創造	取組み
持続可能なエネルギーの提供	グリーンエネルギーの創出とCO2削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電所の販売・運営を通じて、CO2削減を推進 ● 自社SSの屋根に太陽光発電設備を設置し、エネルギーを創出 ● 再生可能エネルギーの活用を検討し、エネルギー効率化を追求
	バイオマス発電燃料の開発、供給	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス発電燃料の供給を通じて、カーボンニュートラルに貢献
地球環境への責任	GHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 全SSにガソリンペーパー液化回収装置を導入し、GHG排出を抑制 ● 環境配慮型商品の提供により、CO2排出量の削減に貢献 ● 自社物件へエネルギー高効率設備を設置し、物件価値を向上
	災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内訓練・教育等の事前対策による、減災への取組みを実施
コミュニティとの繋がりの深化	SS事業のプラットフォーム化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティへの参画によるステークホルダーとの関係構築 ● エネルギーとサービスの連携で、よりよいサービスを消費者へ提供 ● パートナー企業へのサポートを強化し、ステークホルダーを支援
	配送効率化などによる働き方の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● タンク残量監視システム等の提供を通じ、働き方の改善に貢献
	バイオマス発電燃料の持続可能な調達	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス発電燃料を適正な価格と品質で安定供給する体制の構築 ● 原料調達における人権・労働・安全・衛生・環境等への配慮
信頼されるガバナンス・職場環境	サービスに対する正しい理解の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーに向けた啓蒙活動の実施 ● 社内外への広報活動による理解の促進
	保有物件の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ● シェアリングサービスの提供、住民コミュニティの活性化 ● 建築資材の配慮や災害対策による物件価値向上
	グループガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの強化 ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化
信頼されるガバナンス・職場環境	職場環境の向上(働き方改革の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革(ワークライフバランス、テレワーク等)の推進 ● 女性が活躍できる環境(福利厚生、制度等)の充実 ● ITの積極的活用による業務効率化の推進
	多様性の確保と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材(女性、外国人、中途採用者)の幹部登用の推進 ● 多様性への理解を深めるための教育の実施 ● 階層別教育の充実等による人的資本への投資の強化

影響範囲			SDGsとの関わり			
E	S	G				
○			7 再生可能エネルギー	13 気候変動に起因する影響の軽減		
○			7 再生可能エネルギー	13 気候変動に起因する影響の軽減		
○	○		12 つくばるもの			
○	○		11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つくばるもの		
○	○		11 持続可能な都市とコミュニティ			
○	○		8 働きがいと経済成長			
○	○		10 人や国ごとの公平性	12 つくばるもの		
○	○		12 つくばるもの			
	○		11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つくばるもの		
	○	○	16 平和と公正な社会			
	○	○	5 ジェンダー平等	8 働きがいと経済成長	10 人や国ごとの公平性	16 平和と公正な社会
	○	○	5 ジェンダー平等	8 働きがいと経済成長	10 人や国ごとの公平性	16 平和と公正な社会

取組み実績

持続可能なエネルギーの提供 (バイオマス発電燃料の供給)

椰子殻から生産したバイオマス発電燃料のPKSは、人権に配慮したプランテーションと提携し、パーム森林の資源を有効活用するエネルギーとして期待されています。マレーシアの広大な敷地に、生産設備やストックヤードの拡充を進めており、安定した供給体制を構築しています。



社内浸透・意識醸成

役員・従業員一人ひとりがサステナビリティへの意識を高められるよう、研修の実施やツールの活用を通じて社内浸透を図っています。役員・管理職向けには、外部専門家による講義など、複数回の座学研修を実施しました。全従業員向けには、漫画冊子「日新商事のサステナビリティ」を作成し、親しみやすいツールを用いて理解促進に努めています。



ご質問にお答えいたします

このページは株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。
株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えいたします。

Question and Answer



貴社のコンプライアンス遵守、 ハラスメント防止への取組みについて教えてください。



当社では、コンプライアンス遵守への取組みとして、コンプライアンス委員会による役職者間の情報共有、コンプライアンスマニュアルやメールマガジンを活用した従業員への情報提供及び周知徹底等の施策を実施しております。

昨今、問題視されているSNSトラブルにつきましては、新卒・中途入社社員への研修、管理者研修、セールス研修といった機会でのコンプライアンス教育の実施等によりコンプライアンス意識の醸成を図っております。

なお、当社コーポレートサイトには、ソーシャルメディアポリシーを掲載しており、当社従業員による適切なSNSの利用に係るルールの整備を目的とし、2020年4月1日にSNSの利用に係る社内規程

の制定を実施し、運用しております。

ハラスメント防止への取組みとしては、パワハラ防止法を踏まえた社内規程の制定、全役職員へのコンプライアンスマニュアルの配付、顧問弁護士を講師に招いてのハラスメント研修の実施など、ハラスメント行為の禁止を周知徹底しております。また、不正行為等の早期発見と是正を図るため、公益通報に関する外部・内部の通報窓口を設置しております。当社及び各ステークホルダーに不測の不利益が生じることのないよう、慎重かつ適切な対応を実施しております。また、各事案に応じ、弁護士、税理士等の第三者から意見を求めるなど、当社対応の客観性、妥当性につきましてもその確保を図っております。

当社直営SSは、2022年6月29日現在で53SSとなっており、
そのうちフルサービス店舗は19SS、セルフサービス店舗は34SSとなっております。
太陽光発電所は3カ所となっております。

【全国】



当社直営SS **53** SS



太陽光発電所 **3**カ所



ENEOS 当社直営SS【関西地区】

- 大阪府 **7**SS
- 奈良県 **1**SS
- 兵庫県 **3**SS



当社直営SS【中部地区】

- 愛知県 **12**SS
- 静岡県 **1**SS



当社直営SS【関東地区】

- 東京都 **16**SS
- 埼玉県 **2**SS
- 神奈川県 **11**SS



当社直営SS



太陽光発電所

【グループ会社】

グループ会社	事業内容
日新レジン株式会社 神奈川県横浜市	石油化学製品の製造、販売
NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社 東京都港区	売電事業
竹鶴石油株式会社 兵庫県神戸市	石油製品の販売、海上輸送
NISTRAD (M) SDN.BHD. マレーシア	石油製品、石油化学製品の販売
NISSIN SHOJI (THAILAND) CO.,LTD. タイ	石油化学製品の販売
NISSIN SHOJI VIETNAM CO.,LTD. ベトナム	石油製品の販売、輸出入
NISSIN BIO ENERGY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出入
JJ FUEL SUPPLY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出入

各SSの詳細についてはコーポレートサイトに記載がございます。ご参照ください。

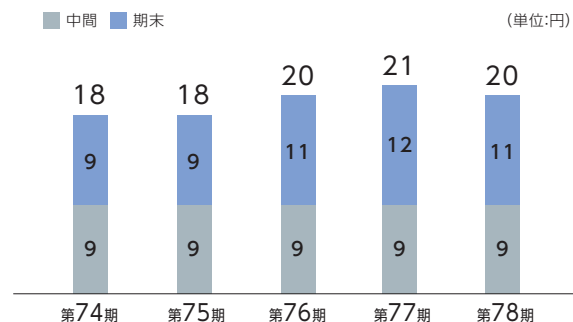
SS <https://www.nissin-shoji.co.jp/company/offices/>

配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当は当事業年度の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案し、普通配当金を2円増配した11円とさせていただきます。2021年12月に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

● 1株当たり配当金(年間)の推移



※第76期の1株当たり期末配当金11円には、記念配当金2円が含まれております。
 ※第77期の1株当たり期末配当金12円には、特別配当3円が含まれております。

株主優待



当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト

● 会社概要

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設 立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資 本 金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従 業 員 数 379名 (2022年3月31日現在)

● 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

● 役 員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	山添潤一
常務取締役	柴崎正典	社外取締役監査等委員	津國伸郎
取締役	走尾一隆	社外取締役監査等委員	山口光
取締役	佐野浩一		
取締役	伊藤真		
取締役	入龍弥		

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

石油関連事業



直営部門

[ENEOS] ブランドのSSを展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



再生可能エネルギー関連事業



再生可能エネルギー関連の原料・機器販売及び太陽光発電による売電事業等



外食事業



ケンタッキーフライドチキンの運営*及び飲料事業



不動産事業



オフィスビル、マンション等の賃貸事業



*ケンタッキーフライドチキン店については閉店または2021年9月30日をもって運営譲渡いたしました。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

株式の状況

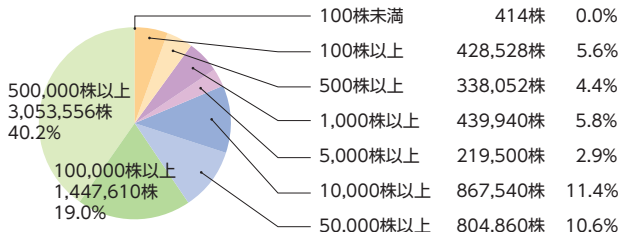
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,018名 (前期末比55名減)

大株主

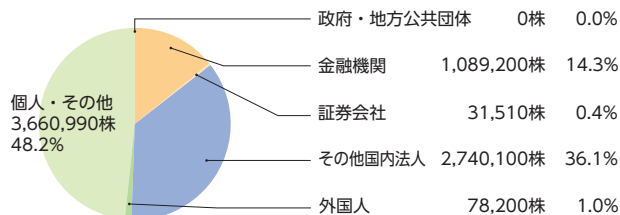
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,140,000	17.1
株式会社日新	990,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	218,900	3.3
筒井 健司	192,800	2.9
筒井 敦子	117,600	1.8
ユシロ化学工業株式会社	115,800	1.7
日新商事従業員持株会	103,510	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(923,556株)を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式923,556株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式923,556株が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023
Daiwa 芝浦ビル

Tel. 03-3457-6251 (総務部株式担当)
nissin-shoji.co.jp